**優良認定チェックリスト**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 必要書類 | ☑ | チェック項目 |
| 特定不利益処分を受けていないことの誓約書 | □ | 申請者の住所・氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）の記載があるか。 |
| □ | 特定不利益処分を受けていない旨を誓約する期間が不足していないか。 |
| □ | 根拠条文の見え消しがされているか。 |
| 普通産廃の場合の根拠条文 | |
| □ | 「施行規則第９条の３第１号に規定する特定不利益処分を受けていないことを誓約します。」 |
| 特管産廃の場合の根拠条文 | |
| □ | 「施行規則第１０条の１２の２第１号に規定する特定不利益処分を受けていないことを誓約します。」 |
| 事業の透明性に係る基準に関する書類  （公表事項、公表頻度については別表参照。） | □ | 事業の透明性に係る基準に適合することを証する書類が提出されているか。  ※証明期間以外に変更履歴がないか注意すること。 |
| □ | インターネットを利用する方法により情報が公表されていることが確認できるか。 |
| □ | 許可の更新の申請の日前６か月間（すでに優良認定を受けている方は優良認定を  受けた日から更新申請の日までの間）情報が公表されていることが確認できるか。 |
| □ | 上記公表期間を確認するため、６か月以上前（すでに優良認定を受けている方は今回の優良認定を伴う更新許可申請日の１年以上前）に更新した任意の日（基準日）の全てのＷＥＢサイトの写しがあるか。 |
| □ | 基準日以降に公表事項を変更している場合、変更部分のＷＥＢサイトの写しがあるか。 |
| 環境配慮の取組に係る基準に適合している書類 | □ | 「ＩＳＯ１４００１」、「エコアクション２１」等の基準に適合することを証する書類があるか。 |
| 埼玉県内に事業所がある場合 | |
| □ | 県内１か所以上の事業所が適合しているか。 |
| 埼玉県内に事業所がない場合 | |
| □ | 許可申請書に記載された事業所のうち、いずれか１か所以上の事業所が適合しているか。 |
| 電子マニフェストに係る基準  に適合することを証する書類 | □ | 電子マニフェストの加入証はあるか。 |
| □ | 加入証に記載された事業者名が申請者名と一致しているか。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 必要書類 | ☑ | チェック項目 |
| 財務体質の健全性を証する書類 | 財務体質の健全性を証する下記の書類（埼玉県様式） | |
| □ | 直前３年の各事業年度の自己資本比率及び直前の期の事業年度における営業利益金額等が記載されているか。 |
| □ | 直前３年の各事業年度における自己資本比率（純資産/総資本合計×１００）が０以上であるか。 |
| □ | 次のいずれかの基準に該当するか  ・　貸借対照表により算出される直前３年の各事業年度のうちいずれかの事業年度  　の自己資本比率が１０％以上であるか。  ・　損益計算書により算出される直前の期の事業年度における営業利益金額等が零  　を超えているか。 |
| □ | 直前３年の各事業年度の経常利益金額等が記載されているか。 |
| □ | 直前３年の各事業年度の経常利益金額と減価償却費の額の和がプラスであるか。 |
| 税・保険料の納付に係る基準に適合している書類（埼玉県内に事業所がある場合） | |
| □ | 法人税・消費税及び地方消費税の３年分の納税証明書（納税証明書その３の３）はあるか。 |
| □ | 県民税、事業税及び不動産取得税の「滞納額がないこと」の納税証明書はあるか。 |
| □ | 市町村民税、固定資産税、事業所税及び都市計画税の３年分の納税証明書はあるか。 |
| □ | ２年分の社会保険料の未納がないことが確認できる書類はあるか。 |
| □ | ３年分の労働保険料の未納がないことが確認できる書類はあるか。 |
| 税・保険料の納付に係る基準に適合している書類（埼玉県内に事業所がない場合） | |
| □ | 法人税・消費税及び地方消費税の３年分の納税証明書（納税証明書その３の３）はあるか。 |
| □ | 埼玉県内に事業所がない旨の申出書はあるか。（印鑑登録された代表者印を押印。） |

**別表**

〇以下の公表事項を**６か月間**（すでに優良認定を受けている方は優良認定を受けた日から更新申請の日までの間）**公表**していること。

〇公表事項を変更した際は**その都度公表事項を更新して公表**していること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 公表事項（運用マニュアルのページ） | ☑ | 公表チェック事項 |
| 法人に関する基礎情報  （Ｐ１１～Ｐ１２） | □ | 名称が公表されているか。 |
| □ | 事業所又は事業場の所在地が公表されているか。 |
| □ | 設立年月日が公表されているか。 |
| □ | 資本金又は出資金が公表されているか。 |
| □ | 代表者氏名、就任年月日が公表されているか。（１年に１回以上更新。） |
| □ | 役員等の氏名、就任年月日が公表されているか。（１年に１回以上更新。） |
| □ | 事業の内容等が公表されているか。 |
| 事業計画の概要（Ｐ１２） | □ | 事業計画の概要が公表されているか。 |
| 許可証の写し  （Ｐ１３～Ｐ１４） | □ | すべての許可証の写しが公表されているか。 |
| □ | 「事業の内容等」と相違がないか。 |
| 運搬施設に関する事項  （Ｐ１５～Ｐ２４） | □ | 運搬施設の種類及び数量が公表されているか。（１年に１回以上更新。） |
| □ | 運搬車に係る低公害車の導入状況が公表されているか。（１年に１回以上更新。） |
| □ | ・　「Ｈ１７年度規制適合車とそれよりも排ガス排出量の低い自動車」の保有台数及び全保有台数に占める割合が記載されているか。 |
| □ | ・　「Ｈ２７年度燃費基準達成車」の保有台数及び全保有台数に占める割合が記載されているか。 |
| 産業廃棄物の受入量・運搬量  （Ｐ２９～Ｐ３２） | □ | 直前３年間の産廃の受入、運搬量が公表されているか。（１年に１回以上更新。） |
| □ | ・　情報公開日の属する月の**前々月**までの実績が公表されているか。 |
| □ | ・　許可を得ている全ての品目について、記載がされているか。 |
| 財務諸表  （Ｐ４２～Ｐ４５） | □ | 直前３年間の財務諸表が公表されているか。（１年に１回以上更新。） |
| □ | ･　貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表が公表されているか。 |
| □ | ・　損益計算書は「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外収益  （費用）」「特別利益（損失）」が区分されているか。（「０」ならば省略可） |
| 処理料金の提示方法  （Ｐ４５、４６） | □ | 料金の提示方法が公表されているか。 |
| 業務を掌握する組織・人員配置  （Ｐ４６、４７） | □ | 社内組織図が公表されているか。 |
| □ | 人員配置が公表されているか。（１年に１回以上更新。） |
| □ | 正社員のみの数か、アルバイト等を含む数が明記されているか。 |
| 事業場の公開の有無・公開頻度  （Ｐ４７、４８） | □ | 事業場の公開の有無、頻度が公表されているか。 |